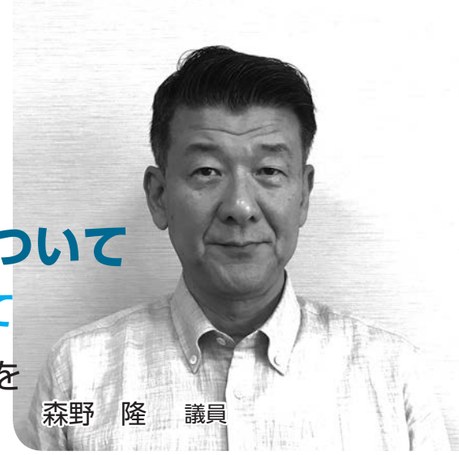
愛知川ふれあい本陣（中山道愛知川宿街道交流館）について


森野　隆　議員

Q 愛知川ふれあい本陣の運営について

A 住民のみなさまにも気軽に来て頂く工夫をしていく

愛知川ふれあい本陣（中山道街道交流館）の運営は

問 街道交流館にかかる指定管理料は、初年度3，665万円5年で1億4，829万円と大きな金額であるが、今後どのように運営するのか。

また、費用対効果はどのように考えているのか。

答（商工観光課長）

管理は岐阜県に本社を置く（株）三和サービスが運営をしていく。指定管理者の業務が適切に遂行されているかは、定期的にチェックし月次報告書の提出はもとより指定管理者による業務が協定書や仕様書に沿って適正に行われているか確認するモニタリングを実施し、その結果、改善すべきは改善するように指導していく。

このモニタリングの実施だけでなく街道交流館を拠点に中山道愛知川宿全体の活性化が図れるように、有識者を交えて（仮称）中山道愛知川宿活性化委員会を組織し、次なる提案をいただき、地域の魅力につながる取り組みをしていく。

費用対効果については、行政の事業は利益のみで推し量れるものでなく、いかに住民のみなさまのサービスが向上しているかなどが需要となり、そのためには町民のみなさまに啓発することが大切で、気軽に来場いただける工夫が必要と認識し、指定管理者と愛知川観光協会が共通理解し準備を進めている。

また湖東三山館あいしょうや、その他の観光資源についても活性化する取り組みが必要と考える。

愛知川ふれあい本陣（街道交流館）

体験交流・滞在施設　飲食提供施設

河瀬駅前交番 警察官同僚射殺事件 緊急時の危機管理対策

問 事件の惨忍さや、犯人が拳銃を持ち逃走している等で、我々住民は不安な夜を過ごした。そのニュースもヤフーニュースやラインニュースで知り、行政からは何らお知らせや緊急連絡も無く、11時半頃になりようやく防災無線で放送があった。

住民の不安や安心を考えるのなら、もっと早くに連絡はできないのか問う。

答（総務課長）

町としてもネットなどの情報媒体しか知ることが出来ない状況だった。

そのため、不確定な情報を伝えることで住民に一層不安にさせたり、誤った情報提供することは、混乱を招く恐れがあると判断し遅くなったが、東近江警察署からの原稿の提供を受けた後、防災無線で放送した。

この事件を契機に、さまざまな緊急事態などに迅速に対応する「緊急事態等対処マニュアル」を新たに作成した。引き続き、対応能力の向上に向けて、実務的な体制強化に取り組んでいく。

この他、平成30年4月の人事について質問しましたが、紙面の関係で省略します。

獣害被害について

澤田　源宏　議員

Q 獣害被害の対策は

A 個体数を把握し、農業者の生産意欲の衰退がおこらないよう関係機関と連携した対策に取り組む

獣害対策について

問 町内の山間地域では猿の被害があとを絶たない。猿の群れ等の数は把握できているのか。

答（産業建設部長）

滋賀県の生息状況調査結果によると町内の推定個体数が約100匹で甲良群・愛荘群の2群となっている。また、この調査は平成28年度から平成30年度まで実施され、速報値として出されているものであり、最終の調査結果は平成31年3月に公表される予定である。

問 地域によって獣害被害は様々である。地域住民の声を聴いたり、アンケートを取るなどして、獣害被害対策に対する地域住民の意識向上を図る上でも連携を密にした画期的な対策が必要と思うが、どのように考えるか。

答（産業建設部長）

平成29年度の獣害被害調査につきましては現在調査中であるが、平成28年度の調査結果では、町内の3集落において、稲・野菜等の被害が合計約280万円報告されている。

日常のなかでの出没情報等の通報があったときには、現場確認を行いながら現状把握に努めている。ご提案の画期的な対策にはならないが、県農産普及課等関係機関と連携しながら、集落単位での研修会等を継続的に実施し、意識の向上に努めていきたいと考える。

住宅地等にも被害を及ぼすサル

問 地域でできる対策にも新たに予算を組み、駆除の成果を上げ、他の市町村の模範となるような駆除方法を確立するための予算計上を望む。

答（町長）

今日まで、中山間地域等直接支払事業（国・県・町各3分の1）に取り組んでいただいている5集落（上蚊野・松尾寺南・松尾寺北・斧磨・竹原）については、交付金を活用して電気柵の維持管理や老朽化した支柱の交換をしていただいている。平成30年度の予算は4，373千円となっている。

また、平成27年度から28年度には、集落等に隣接し野生獣の生息場所となっている荒廃した里山を整備し、野生獣が生息しにくいよう集落と山林の間に緩衝帯を設ける里山リニューアル事業（林業振興費・県10分の10）に取り組んでいる。

今後も中山間地域等直接支払事業を中心に、各集落で獣害対策に取り組み、農業者の生産意欲等の衰退がおこらないよう、県の補助事業等を活用し対応していきたいと考えている。